

職域接種に関する Q&A（令和3年6月10日版）

◆ 1. 対象

Q1-1. 職域接種の対象を教えてください。

A. 自社の従業員の他に、従業員の家族や関連企業なども対象にしていただいかまいません。

Q1-2. 日本国内に居住し、住民基本台帳に登録されている外国人労働者は、接種の対象になりますか？

A. 新型コロナワクチンの接種は、住民基本台帳に記録されている方が対象となります。

Q1-3. 接種券が届いていない人も接種できますか？

A. 接種券を受け取っていない方も職域接種の対象です。接種券が届いていない方の場合、予診票に記載した住所・氏名・生年月日等を本人確認書類により確認し、予診票は後日被接種者が接種券を持参するまで企業・接種医療機関等において保管してください。

◆ 2. 接種会場

Q2-1. ワクチンやフリーザーはどこに届きますか？

A. 申請フォームに記入していただいた接種会場に配送いたします。

Q2-2. 接種会場レイアウトの事前チェックやアドバイスはありますか。模擬訓練は行っていただけますか？

A. レイアウトの事前チェック等は行っておりません。また、接種のリハーサル、動線確認等は企業側で行ってください。

◆ 3. 医療従事者について

Q3-1. 接種に必要な医師や看護師などの人員は、企業側で確保しないといけませんか？

A. 接種に必要な医師や看護師などの人員は企業で確保してください。

Q3-2. 接種担当の医師について、人数の指定や制限はありますか？

A. 医師について、人数や専門性、勤務年数等の制限はありません。接種方法や会場の数、開設時間の設定により必要な医師数や期間が異なることから、実情に合わせて必要な医療従事者数を算定してください。

◆ 4. 申請

Q4-1. 1会場あたりの接種人数に制限はありますか？

A. 1,000 人以上×2回の規模の接種を前提に受付を行っております。1,000 人未満の企業の場合は、商工会議所等による取りまとめや複数社による連携等により、1,000 人×2回の接種体制をご検討ください。

Q4-2. 申請は企業がするのですか。それとも医療機関がしますか？

A. 企業が行うことと想定しております。

Q4-3. 申請はどこで行いますか？

A. 下記 URL にて申請を受け付けております。

専用 WEB 入力フォーム：<https://ova.gbiz.go.jp/>

Q4-4. 申請はオンラインのみですか？

A. オンラインのみです。

Q4-5. 申請後、実際にワクチンが配布されるのはいつぐらいですか？

- A. 申請を受理してから、概ね2～3週間を要することを想定しております。しかし、受付当初は申請が多く見込まれるため、さらに期間を要する場合があります。

Q4-6. 国が複数企業同士の連携をサポートすることはありますか？

- A. 国においてそのような個別の支援は行っておりません。

◆ 5. 費用

Q5-1. 国が接種にかかる費用を負担するのですか？

- A. 新型コロナワクチンの接種に係る費用は、全国統一の単価とし、接種1回目、接種2回目とも共通の2,070円（税込2,277円）としています。会場等の費用は企業負担となっております。

◆ 6. ワクチン

Q6-1. ワクチンの解凍方法、解凍時間を教えてください。

- A. モデルナ社ワクチンの解凍方法は、①冷蔵庫(2~8°C)で2時間半静置、②常温(12-25°C)で1時間静置の2種類です。

◆ 7. 副反応

Q7-1. 副反応の対応に必要な医療機器、薬剤等は支給されるのでしょうか？

- A. 企業で用意する必要があります。薬剤購入等に関しては予め医療機関等と協議の上、物品や薬剤の準備を行うとともに、常時対応が可能となるよう、救急処置用品について適切な管理を行ってください。

◆ 8. その他

Q8-1. 会場に届いたワクチンを各事業所等に配布しても大丈夫ですか？

A. 保管・トレーサビリティーの観点から、会場に届いたワクチンを別の場所に移動させることはできません。

Q8-2. 医療廃棄物はどのように処理すればよいですか？

A. 接種を行った医療機関において、通常の医療廃棄物と同様に処理されることを想定しております。